

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
鎌倉市	下水道事業	公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●		●	●	

抜本的な改革の取組状況

取組事項	(下水道事業)広域化等													
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 実施済 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 実施予定 </div>	(実施類型) 汚水処理施設の統廃合 処理場廃止あり 処理場廃止なし	(取組の概要) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">公共下水・流域下水の統合</td> <td style="width: 15%;">公共下水同士の統合</td> <td style="width: 15%;">集落排水・公共下水との統合</td> <td style="width: 15%;">特環下水と公共下水との統合</td> <td style="width: 15%;">その他</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	公共下水・流域下水の統合	公共下水同士の統合	集落排水・公共下水との統合	特環下水と公共下水との統合	その他						(実施(予定)時期) 年 月 日	
公共下水・流域下水の統合	公共下水同士の統合	集落排水・公共下水との統合	特環下水と公共下水との統合	その他										
	(取組の効果額) 百万円(年)	(取組の効果額内訳)												
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 検討中 </div>	(取組の概要) 神奈川県汚水処理事業広域化・共同化検討会への参加。地震・津波対策、維持管理の効率化を図るために以前から2つある市内処理場の一元化・汚泥処理の共同化を検討している。	(検討状況・課題) 【検討状況】共同化計画に基づき、ワーキンググループでの検討を行っている。神奈川県汚水処理事業広域化・共同化検討会では、神奈川県汚水処理事業広域化・共同化計画を策定した。【課題】汚泥処理の共同化、維持管理共同化では、各自治体の仕様の違い等の調整が困難である。また、市内処理場の一元化については、幹線ルートを検討を行っているが、多額の建設コストが課題である。												

取組事項		民間活用(包括的民間委託)		
実施済	●	<p>(取組の概要)</p> <p>本市が管理する下水道管路施設等の維持管理について、「鎌倉市社会基盤施設マネジメント計画」に基づき、事後保全型から予防保全型への転換を図るため、広域的な点検・調査及び修繕・改築計画策定の委託化が必要であった。そこで、各事業の技術者・機械・設備等の重複コストを避け、事務の効率化による委託コストの縮減を目的に包括的民間委託を複数年に渡り継続して実施する。</p>	<p>((実施済のみ)性能発注内容)</p> <p>1 計画策定業務、2 点検調査業務、3 施設情報の管理・台帳電子化業務、4 住民対応等業務</p>	<p>(実施(予定)時期)</p> <p>令和 5 3 1 年 月 日</p>
実施予定		<p>(取組の効果額)</p> <p>31 百万円(年)</p>	<p>(取組の効果額内訳)</p> <p>効果額 31百万円(年) ・内訳 (百万円) ①調査・点検費 年▲19 ②施設管理台帳電子化費 年▲8 ③施設修繕改築計画・維持管理計画費 年▲3</p>	
検討中		<p>(取組の概要)</p>	<p>(検討状況・課題)</p>	

取組事項		民間活用(PPP/PFI方式の活用)																						
実施済		<p>(取組の概要)</p> <p>下水道事業では、地方公共団体の執行体制の脆弱化、財政状況の逼迫、老朽化施設の増大等が進む中、下水道の機能・サービスの水準をいかに確保していくかが喫緊の課題であることから、水道・下水道・工業用水道の分野において、公共と民間がパートナーシップを組み公共施設を管理・運用するもので、今までより高効率かつ低コストで維持管理ができる官民連携方式としてウォーターPPPの導入をすすめており、令和9年度以降の汚水管の改築に係る国費支援に関して要件化することが決定しているため。</p> <p>令和7年度は、ウォーターPPP導入可能性調査業務委託を実施する予定。ウォーターPPP導入可能性調査業務委託では、管理・更新の一体的なマネジメント方式であるウォーターPPPIによる民間活力を導入することによって、事業の安定化に資する運営体制を構築するため、事業手法の実現可能性を調査・検討する。</p>	<p>(方式)</p> <table border="1"> <tr> <td>BTO方式</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>BOT方式</td> <td>公共施設等運営権方式(コンセッション方式)</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>BOO方式</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>DB方式</td> <td>港湾運営会社制度</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>DBO方式</td> <td>その他</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	BTO方式				BOT方式	公共施設等運営権方式(コンセッション方式)	●		BOO方式				DB方式	港湾運営会社制度			DBO方式	その他			<p>(導入・契約(予定)時期)</p> <p>令和 11 3 1 年 月 日</p>
BTO方式																								
BOT方式	公共施設等運営権方式(コンセッション方式)	●																						
BOO方式																								
DB方式	港湾運営会社制度																							
DBO方式	その他																							
実施予定	●	<p>(取組の効果額)</p> <p>百万円(年)</p>	<p>(取組の効果額内訳)</p> <p>効果額未算定</p>																					
検討中		<p>(取組の概要)</p>	<p>(検討状況・課題)</p>																					